

現代の経済

第13回

地域経済・産業活性化に寄与する行政の施策

目次

はじめに

ポイント

中小企業・小規模企業（小規模事業者）とは

I 産業の立地に関する支援策

- 1 資金の支援
- 2 事業用地・施設の情報提供

II その他の支援策

- 3 産業全体への支援
- 4 製造業への支援
- 5 商店街への支援

III 事業者は支援策をどのようにして探す？

【参考】 研究開発に支援が求められる要因

はじめに

今回は、地域経済・産業活性化に寄与する行政の施策を紹介します。

前半は、産業立地に関する支援策を、後半は、それ以外の支援策を紹介します。

ここで紹介するのは、ほんの一例です。

国・都道府県・市区町村は、それぞれ多くの支援策を用意しています。

ポイント

- ✓国・都道府県・市区町村が別々に実施（多種多様）
 - ⇒ 自治体によって受けられるサービスが異なる
- ✓支援の対象が限定されている
 - ⇒ 企業規模（大・中・小規模企業）、業種など
- ✓「期間限定」「早い者勝ち」が多い
- ✓頻繁に見直し（新規・変更・廃止）が行われる
 - ⇒ 毎年度チェックが必要
- ✓支援策の存在は、あまり知られていない
 - ⇒ 行政の広報に限界あり、事業者は自分で探す

中小企業とは(中小企業基本法では「中小企業者の範囲」)

・資本金又は従業員数(常勤)が下表の数字以下となる会社又は個人であること。

業種	資本金	従業員数 (常勤)
製造業、建設業、運輸業	3億円	300人
卸売業	1億円	100人
サービス業 (ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く)	5,000万円	100人
小売業	5,000万円	50人
ゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	3億円	900人
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円	300人
旅館業	5,000万円	200人
その他の業種(上記以外)	3億円	300人

小規模事業者とは(中小企業基本法では「小規模企業者」)

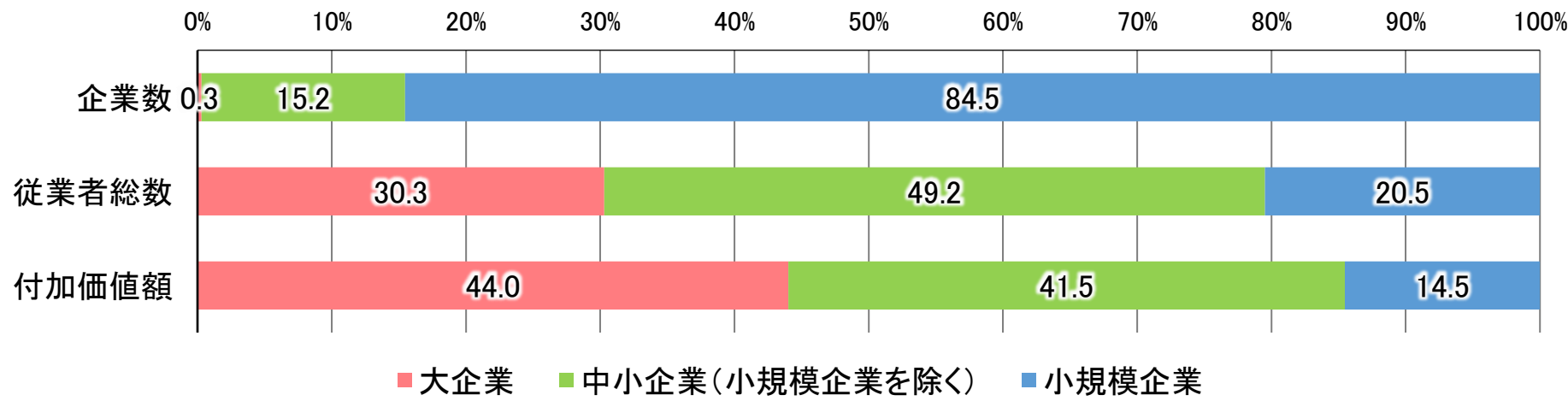
商業・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)	常時使用する従業員の数	5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数	20人以下
製造業その他	常時使用する従業員の数	20人以下

日本経済に占める中小企業の割合

表 規模別企業数、従業者数、付加価値額（農林漁業を除く）

	2021年 企業数		2021年 従業者総数		2020年 付加価値額	
	実数 (社)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (億円)	構成比 (%)
大企業	10,364	0.3	14,384,830	30.3	1,101,216	44.0
中小企業	3,364,891	99.7	33,098,442	69.7	1,401,185	56.0
うち小規模企業	2,853,356	84.5	9,725,922	20.5	363,643	14.5
合計	3,375,255	100.0	47,483,272	100.0	2,502,401	100.0

資料：中小企業庁「2024年版 中小企業白書」



I 産業の立地に関する支援策

工場など事業所の新增設は、収益や雇用の増加などの経済の活性化や税収の増加が見込めるため、多くの地方自治体等が様々な支援策を提供しています。

1. 資金の支援

- 補助金（設備投資補助、賃料補助、雇用補助など）
- 税の軽減（法人事業税軽減、不動産取得税軽減など）
- 低利融資

2. 事業用地・施設の情報提供

【参考】 愛知県内における産業立地に関する支援制度情報

⇒ <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ricchitsusho/yuuguu-shichouson.html>

※支援の対象や内容は、地域の特性に応じて変えている

以下、主な支援策を紹介（各地の自治体でも同様の支援策あり）

1-1 名古屋市 産業立地強化促進補助金

✓補助対象者

- ①市内に本社オフィスを新たに建築もしくは取得して事業所を開設する場合(全業種)、又は②製造業もしくは情報通信業に分類される事業を営む企業が市内にオフィス、工場、研究施設を新たに建築もしくは取得して事業所を開設する場合で、次の要件を満たす者

【大企業】 建物、機械設備に対する投資額の合計が10億円以上
かつ新規常時雇用者20人以上

【中小企業】 建物、機械設備に対する投資額の合計が1億円以上
かつ新規常時雇用者5人以上 ※中小企業は要件が緩い
(他にも要件あり。以下で紹介する制度も同様。)

✓補助対象・補助限度額

- 対象施設(建物)、機械設備等にかかる固定資産税・都市計画税の課税標準額の10%(最大5億円)

<https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000173536.html>

市内企業OK
②非本社OK

1-2 名古屋市 都市型産業研究施設開設補助金

✓補助対象者

- ・創業後5年以内の中小企業が、1)名古屋ビジネスインキュベータ、2)名古屋ビジネスインキュベータ白金、3)サイエンス交流プラザインキュベータルーム、4)デザインラボ、5)クリエイション・コア名古屋、6)名古屋医工連携インキュベータ、及び 7)なごのキャンパスのいずれかに入居する場合

✓補助対象・補助限度額

<補助対象>

- ・テナント賃借料の30%以内を最大5年間

<限度額>

- ・150万円 1)～3)は減額制度、4)～7)は補助制度

※市内への本店登記移転に対し加算(50万円)あり

<https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000056168.html>

市内企業OK
②非本社OK

1-3 名古屋市 企業立地促進補助金

✓補助対象者

- ・ 市内で初めて オフィスを開設する場合で、次の要件を満たす者

- ① ICT企業 床面積30平方メートル以上
エンジニア等の職種の常時雇用者2人以上が常駐
- ② 外資系企業 床面積20平方メートル以上
常時雇用者2人以上が常駐
- ③ スタートアップ企業 常時雇用者1人以上が常駐
- ④ グロース企業 床面積30平方メートル以上
常時雇用者5人以上が常駐 ※①～④の詳細は次項

✓補助対象・補助限度額

＜補助対象＞

- ・ オフィスの賃借料(最大12か月分)
(敷金及び保証金等及び消費税を除く)

＜補助率・限度額＞

- ・ 50%以内 1,000万円

※市内への本店登記移転に対し加算(100万円)あり

市外企業のみ
②非本社OK

【参考資料】対象企業

① ICT企業

ICT、ロボット、デジタルコンテンツ、クリエイティブ分野を主に事業活動の対象とする法人設立後3年以上経過した企業

② 外資系企業

外国為替及び外国貿易法第26条第1項第2号及び第3号に規定する会社等及び当該会社等が発行済株式の総数又は出資金額（自己の株式又は出資を除く。）の3分の1超の数の株式又は出資金額を有する法人設立後3年以上経過した企業

③ スタートアップ企業

グリーン化及びデジタル化をはじめ新技術や新しいビジネスモデルを活用して新市場の開拓や高成長を目指す事業を行っている法人設立後10年を経過しない企業

④ グロース企業

資本金1,000万円以上かつ、直近事業年度の売上が1億円以上又は経常利益1,000万円以上であって、今後の成長が見込まれる法人設立後3年以上経過した企業

1-4 名古屋市 本社機能等立地促進補助金

✓補助対象者

- ・市内に本社機能等に移転又は新たに開設する場合で、次の要件を満たす者

【①東京23区内からの移転の場合】 ⇒ 下記②よりも要件が緩い

延床面積100㎡以上かつ正規常時雇用職員15人以上

(大企業は、延床面積200㎡以上かつ正規常時雇用職員30人以上)

【②東海3県を除くその他地域からの移転の場合】

延床面積200㎡以上かつ正規常時雇用職員30人以上

(大企業は、延床面積300㎡以上かつ正規常時雇用職員50人以上)

✓補助対象

- a. 建物賃借料
- b. 建物建設工事費又は建物取得費(土地を除く)
- c. 機械設備・什器備品購入費(取得価格50万円未満は除く)
- d. 移転に係る運搬費 等

市外企業のみ
本社のみ

✓補助率

【①東京23区内からの移転の場合】 ⇒ 下記②よりも補助率が高い

- 賃借型: a.建物賃借料 × 36か月 × 50%
- 所有型: b.建物建設工事費又は建物取得費 × 12%以内
- その他: c.機械設備購入費等及びd.移転に係る運搬費等 × 50%

【②東海3県を除くその他地域からの移転の場合】

- 賃借型: a.建物賃借料 × 36か月分 × 50%
- 所有型: b.建物建設工事費又は建物取得費 × 10%以内
- その他: c.機械設備購入費等及びd.移転に係る運搬費等 × 20%

✓補助限度額

【①東京23区内からの移転の場合】 ⇒ 下記②よりも限度額が高い

- 賃借型: 1億円
- 所有型: 10億円

【②東海3県を除くその他地域からの移転の場合】

- 賃借型: 5,000万円
- 所有型: 5億円

1-5 兵庫県 商店街若者・女性新規出店チャレンジ 応援事業補助金(補助金)

✓補助対象者

- ・ 県内の商店街の空店舗へ新規出店する場合で、次の要件を満たす者

＜主な要件＞

- 開業希望者(中小企業者・小規模企業者の場合は、開業する店舗の運営責任者)が若者(令和5年度申請者は令和5年4月1日現在50歳未満)または女性であること。
- 事前に事業計画書を提出し、商業アドバイザーの派遣を受けること。
- 出店を希望する商店街がある市町から補助金等を受けること。

✓補助対象・補助限度額

＜補助対象＞

- ・ 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費の1／6以内を3年間
(ただし、別途、市町から1／6以上の補助が必要)

＜限度額＞

- ・ 75万円(ただし、市町の補助額を上限とする)

※県内市町の補助金の
併用(採択)が条件

<https://web.hyogo-iic.ne.jp/kouri/syotengaisinki>

1-6 兵庫県尼崎市 空店舗活用支援事業(補助金)

✓補助対象者

- ・市内の小売市場・商店街の空店舗を活用して、新たに店舗等を開業する場合で、次の要件を満たす者

<主な要件>

- 原則、空店舗率70%未満の小売市場・商店街であること
- 小売業、飲食店(遊興飲食店を除く)等であること
- 大企業、フランチャイズ店ではないこと
- 小売市場・商店街の会員(組合員等)となること

✓補助対象・補助限度額 ※1-5 兵庫県の補助金と併用可能

<補助対象>

- ・店舗賃借料、店舗改装費の1/2以内

<限度額>

- ・1年目50万円、2年目25万円(2年目は店舗賃貸料のみ)

2 事業用地・施設の情報提供

✓愛知県「産業用地情報」

- ・ 公的機関等が愛知県内で分譲中（一部、賃貸可）の用地の情報を、下記ホームページで提供

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ricchitsusho/sangyouyouchi.html>

✓名古屋市

- ・ 研究開発型企业団地「テクノヒル名古屋」

<https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000054966.html>

- ・ なごやサイエンスパーク・なごやライフバレー

<https://www.city.nagoya.jp/jigyou/category/387-1-4-2-1-0-0-0-0-0.html>

- ・ インキュベート施設（起業家支援施設）

<https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000056167.html>

※自治体は企業が保有する空き用地の情報を持っている場合がある
（不動産市場に情報が流通していない情報もある）

Ⅱ その他の支援策

後半は、産業の立地（新增設）以外の支援策について、国及び豊田市の取組を中心に紹介します（他にも様々な取組あり）。

3. 産業全体への支援

3-1 生産性向上支援

3-2 小規模事業者支援

4. 製造業への支援

4-1 新技術・新製品開発支援

4-2 販路開拓支援

5. 商店街への支援

5-1 ソフト事業（イベント等）支援

5-2 ハード事業（施設整備等）支援

以下、主な支援策を紹介（多くは各地で類似の取組あり）

3-1 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(国)

✓補助対象者

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

- 中小企業者・小規模事業者

✓補助対象・補助限度額

＜補助対象事業＞

- 中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等

＜補助対象経費＞

- 機械装置・システム構築費(必須)、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費など

＜補助率・限度額※＞

- 補助率1/2もしくは2/3、上限750万円～1億円

＜補助要件＞

- 以下を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行
 - ✓ 付加価値額 +3%以上／年
 - ✓ 給与支給総額 +1.5%以上／年
 - ✓ 事業場内最低賃金 ≥ 地域別最低賃金+30円

※支援の類型・従業員規模で異なる

＜類型＞

「省力化枠」

「製品・サービス

高付加価値化枠」

「グローバル枠」

＜従業員規模＞

「5人以下」「6～20人」

「21～50人」「51～99人」

「100人以上」など

3-2 小規模事業者持続化補助金[一般型(通常枠※)](国)

✓補助対象者

- 小規模事業者

※他に「賃金引上げ枠」
「卒業枠」
「後継者支援枠」
「創業枠」あり

✓補助対象・補助限度額

＜補助対象事業＞

- 経営計画に基づく販路開拓や生産性向上の取組

＜補助対象経費＞

- 機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、借料、専門家謝金・旅費、委託費、外注費など

＜補助率・限度額＞

- 2/3以内、上限50万円 ※採択件数が多いため少額

商工会議所地域: <https://s23.jizokukahojokin.info/index>

商工会地域: https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/

4-1 豊田市ものづくり創造補助金

✓補助対象者

- ・市内の中小企業者

✓補助対象・補助限度額

<補助対象事業>

- ・ 新製品・新技術等の開発を行う製造業又は建設業に関する事業で、具体的な開発（実施設計、試作、改良、試験等）とその市場開拓に必要な調査や販売促進に関する事業（計画期間は連続3年度以内）

<補助対象経費>

- ・ 専門家謝礼金、外部委託費（調査、設計・外注加工等）、原材料費、機械・装置・工具等の購入費・使用料、性能・品質等の試験評価費、知的財産権の取得に向けた費用、製品見本等の製作費、販売促進費など

<補助率・年度あたりの限度額> ↓市町村レベルとしては金額が大きい

- ・ 1/2以内、重点産業分野1,000万円、スタートアップ・第二創業・共同開発・農山村地域500万円、その他300万円（対象分類は次ページ参照）

分類の定義

重点産業分野	次世代モビリティ分野	次世代自動車（PHV、EV、FCV、クリーンディーゼル等）、航空宇宙関連、鉄道（リニア関連）、パーソナルモビリティその他、輸送機器関連の先進技術など
	環境・エネルギー分野	再生可能エネルギー関連システム、燃料電池、蓄電池、レアメタルの再生、製材（国産材使用）、水素など
	IT・次世代ロボット分野	機械・機器に組込むシステム開発、医療・福祉・災害・業務（清掃、警備、点検）・農林関連ロボットなど
	ヘルスケア・食品製造分野	医薬・医療関連、食品・飲料製造など
スタートアップ	短期間で、イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場開拓を目指す者が行う事業 ※補助対象年度において創業（新たに開業・会社設立から）3年以内であること	
第二創業	第二創業者が行う事業 ※補助対象前年度（平成31年4月1日）から計画申請書提出日までに事業承継により代表者が交代しその登記を行った者が申請者であること	
共同開発	2人以上が契約に基づき自己の保有する経営資源を活用して主体的に共同で行う事業 ※共同開発の条件は以下のとおりです。 ・1者が7割を超える開発費用を負担していないこと。 ・単に外部委託先である場合や、技術の導入指導にとどまるものは、共同開発とはなりません。	
農山村地域	農山村地域の事業所で行う事業 ※旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区と旧豊田市の一部	
	旧豊田市の一部に該当する町名	
	矢並小学校区	矢並町、山中町
	西広瀬小学校区	枝下町、西広瀬町
	東広瀬小学校区	石野町、国附町、小峯町、下室町、力石町、富田町、東広瀬町、押沢町、藤沢町、松嶺町、勘八町（長根）
	中金小学校区	城見町、中金町、中切町、野口町、芳友町
	上鷹見小学校区	小呂町、上高町、滝見町、千鳥町、寺下町、成合町、勘八町（勘八・不動平）
	滝脇小学校区	滝脇町、林添町、長沢町
	豊松小学校区	坂上町、石楠町、豊松町、松平町
	御作小学校区	上川口町、下川口町、御作町

4-2-1 とよたビジネスフェア開催(豊田市・豊田商工会議所)

✓概要

- 毎年1回にスカイホール豊田で開催する西三河地域最大規模の総合展示会

※技術や製品のPRの場を提供

※講演会・セミナーも開催

- 2024年5月の開催実績
出展者数 約100企業・団体
来場者数 5,800人

<https://www.toyota-bizfair.jp/>



The poster for the Toyota Business Fair 2024 features a blue background with digital data overlays and silhouettes of three people in business suits looking towards a city skyline. The title 'とよた ビジネスフェア' is prominently displayed at the top. Below it, the theme '新たな可能性 広がる未来' (New possibilities, expanding future) is written. The event dates '2024.5.23(木)・24(金)' and times '両日とも 10:00-16:00' are highlighted in yellow. The venue 'スカイホール豊田 (豊田市八幡町1-20)' is also specified. A section titled '講演会・セミナー' (Lecture/Seminar) lists topics for both days, including AI, cybersecurity, and DX. Another section '同時開催' (Simultaneous Event) mentions a special exhibition and a company tour. The organizer '主催 豊田市・豊田商工会議所' is listed at the bottom, along with contact information and the website URL. A small photo of the Toyota PR Ambassador team is included in the bottom right corner.

**とよた
ビジネスフェア**

新たな可能性 広がる未来

2024.5.23(木)・24(金)
両日とも 10:00-16:00

会場
スカイホール豊田
(豊田市八幡町1-20)

講演会・セミナー

5.23(木) ・ゲームチェンジャー「生成AI」の衝撃 ~ChatGPTがもたらす既存業務の変革~
・いま企業に求められるサイバーセキュリティ対策とは
・オフィスでも現場でも! Power Platformを活用したリコーのプロセスDX実践事例のご紹介
・市内製造業者のDXの取り組み

5.24(金) ・自動車需要とパワートレインの見通し ~パワートレインの電動化と部材影響~
・仕入先様と一緒に取り組むカーボンニュートラル
・667→333 ~中小企業が取り組むカーボンニュートラルの現在地と、これから~

同時開催 **〈特別展示〉・ギガキャスト・次世代バッテリー**
・高校生向け企業ブース見学ツアー (予定)

主催 豊田市・豊田商工会議所
後援(予定): 中部経済産業局/愛知県/豊田県(株)/山田屋/豊田信用金庫/新明工業(株)/
太田建設(株)/トヨタ自動車(株)/(株)豊田市鉄工会/(一財)中部生産性本部/
日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター

お問い合わせ 事務局: 豊田商工会議所 〒471-8506 豊田市小坂本町1丁目25番地 E-mail: bizfair@toyota.or.jp
TEL: 056-5-32-4593 月~金曜日(祝祭日・年末年始を除く)8:30~17:30

とよたビジネスフェア <https://www.toyota-bizfair.jp/>

とよたPR大使
有馬あかり・山崎 綾花さん・水野 夢希さん
窪田小雪さん・斎藤 愛美さん

4-2-2 豊田市中小企業経営力高度化事業補助金 (販路拡大事業)

✓補助対象者

- ・市内に本社を置く中小企業者

✓補助対象・補助限度額

<補助対象事業>

- ・取引先や事業提携先の開拓、受発注の機会の確保を目的とした
見本市、展示会、博覧会などへの出展(豊田市主催・共催を除く)

<補助対象経費>

- ・出展小間料、装飾費(備品購入は除く)、運搬費、通訳費

<補助率・限度額>

- ・1/2、上限20万円

※大規模見本市への出展[30万円]、豊田ものづくりブランド推進協議会の認定技術・製品等に係る出展[40万円]は、増額あり。

※出展の他に、マッチング支援機関・サイトを活用した取組にも補助あり

4-2-3 ものづくり企業データベース「ここスゴ!!とよた」

✓概要

- 豊田市が市内製造業の販路開拓、受注拡大を目的として運営する市内ものづくり企業の強みを紹介するホームページ

<https://sangyounavi.toyota.aichi.jp/kokosugo/>

- 現在、約100社掲載中

他のものづくり都市でも
類似のデータベースあり

大阪府東大阪市
「技術交流プラザ」
<http://www.techplaza.city.higashiosaka.osaka.jp/>
大阪府八尾市
「八尾ものづくりnet.」
<https://www.yao-mono.jp/>
兵庫県尼崎市
「AmaPortal」
(一部、他の業種あり)
<https://amaportal.jp/list03.php>



4-2-4 ビジネスチャンス倍増プロジェクト(大阪市)

✓支援対象者

- 大阪市内の中小製造業

大阪市の特徴的な取組です。

参考までに紹介します。

この支援の仕組みを他の市にも販売しています(他市から業務を受託)。

✓支援内容

- 経験豊富な企業OBのマッチングナビゲーター約50人が、1社ずつ個別訪問を行い、経営者と話をし、現場を確認することで、技術力・経営課題・要望などを把握する(情報収集)
- 毎月、マッチングナビゲーターが一堂に集まって、それぞれ情報収集した会社の課題解決を行うための会議を開く
- マッチングナビゲーターの人脈を活かして、大手企業などの最適なマッチング先を探して紹介する
- 10年以上の活動から、訪問企業4,000社、マッチング回数7,000回を超える

5-1 豊田市商店街等事業機会拡大事業(補助金)

✓補助対象者

- 豊田商工会議所、商工会
- 商店街振興組合、事業協同組合及びその他の商店街団体
- 実行委員会
- 市長が特に必要と認めた団体

✓補助対象・補助限度額

<補助対象事業>

- 顧客の獲得、販売促進等の事業機会の拡大を目的として実施するソフト事業(情報提供、イベント開催、商店街マネジメント、人材育成、調査・計画策定等)

<補助対象経費>

- 報償費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費、広告料、手数料、保険料、委託費、使用料、賃借料、旅費、研修参加費等

<補助率・限度額>

↓市町村レベルとしては金額が大きい

- 補助対象経費の40%以内、上限500万円

5-2 豊田市商店街等施設整備事業(補助金)

✓補助対象者

- 豊田商工会議所、商工会
- 商店街振興組合、事業協同組合
- 実行委員会
- 市長が特に必要と認めた団体

✓補助対象・補助限度額

<補助対象事業>

- 商店街等の活性化を図ることを目的として整備する施設・設備(共同店舗、顧客用駐車場、アーケード、カラー舗装、ファサード、バリアフリー対応設備、防犯設備、AED、POSシステム、環境リサイクル対応設備、国際化対応施設・設備、情報通信システム等)

<補助対象経費>

- 施設の新設、改築、増築、改装、補修、維持管理等に要する工事費、備品費、消耗品等の経費(用地費を除く)

<補助率・限度額>

↓市町村レベルとしては金額が大きい

- 補助対象経費の50%以内、上限2,000万円

【参考】 補助金活用の注意点①(一部例外あり)

- コースが複数あったり、対象者や対象経費に細かい要件がある場合があります、募集要項をよく読むことが必要(初めての申請時は大変なので、相談できる支援機関の活用を！)
- 申請書類や終了後の報告書類の枚数が多い場合があります、書類の作成に苦勞する(初めての申請時は大変)
- 早い者勝ちの場合あり(予算がなくなった時点で終了)
- 募集時期が決まっている場合あり(「使いたい時期とタイミングが合わない」という企業からの指摘あり)

【参考】 補助金活用の注意点②(一部例外あり)

- 必要経費は先払いが必要であり、対象期間が終わった後に領収書を証拠書類として提出して補助金を請求する(立て替えが必要なので、補助金の金額が大きい場合、資金繰りが大変になる)
- 他の補助金と併用できる場合あり(例えば、国と市、県と市など、うまく活用できると、かなりお得になる)
- 前年度から条件が変更されたり、補助事業が廃止されたり、新たな補助事業が創設されたりする(よく変わるので事前に必ず確認する)

Ⅲ 事業者は支援策をどのようにして探す？

- 基本的には自分で探すしかない（自らアンテナを張る）
- 商工会議所、商工会に入会すると、会報などで支援策の一部を知ることができる
- 国・都道府県・市区町村は、自身の制度しか紹介しない傾向（似たような制度ができてしまう[二重行政？]）
- 国・都道府県が市区町村の制度をすべて把握することは困難（逆は？⇒市が国・県を把握…尼崎市の事例）
- かつて、市区町村の制度を検索できるポータルサイトを国が作成したが、既に廃止（市区町村が制度を登録してくれなかった）

中小企業施策利用ガイドブック(毎年作成)

2024年度版

中小企業施策利用ガイドブック

中小企業の方が中小企業施策をご利用になる際の手引書として
主な施策の概要を紹介しています



2024年度 中小企業施策利用ガイドブック インデックス

支援制度	① 技術開発に取り組みたい	頁	② これから創業したい	頁
融資・リース・保証	新たな事業活動を支援する融資制度等	37	創業支援貸付利率特例制度	11
			女性、若者／シニア起業家支援資金	12
補助金・税制・出資	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	1	新創創業支援資金	13
	成長型中小企業等研究開発支援事業	3	産業競争力強化法に基づく創業支援	14
情報提供・情報	IT導入補助金	4	中小企業経営力強化資金融資事業	209
	ディープテック・スタートアップ支援事業	20	創業関連保証制度	217
セミナー・研修・イベント	地域未来投資促進法による支援	35	スタートアップ創出促進保証	218
			再チャレンジ支援融資制度(再挑戦支援資金)	225
融資等による支援	公設試験研究機関(公設試)	9	産業競争力強化法に基づく創業支援	14
	ITプラットフォーム・IT戦略ナビ・みらデジ	28	創業支援ファンド	16
融資等による支援	公設試験研究機関(公設試)	9	中小企業投資育成株式会社	18
	OP(技術研究組合)制度	8	ディープテック・スタートアップ支援事業	20
融資等による支援	中小企業技術革新制度(SBIR制度)に基づく支援	8	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	98
	OP(技術研究組合)制度	35	早期再就職支援等助成金(中途採用拡大コース)	135
融資等による支援	中小企業省力化投資補助事業	31	スタートアップ特化型知財ネットワーク構築事業「IP BASE」	61
	経営革新計画	36	「経営者保護に関するガイドライン」の利用促進(事業承継時の経営者保護制度)	232
融資等による支援	新たな事業活動を支援する融資制度等	37	中小企業の会計	244
	中小企業経営力強化資金融資事業	209		
補助金・税制・出資	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	1	新価値創造展・中小企業総合展	22
	IT導入補助金	4	スタートアップ特化型知財ネットワーク構築事業「IP BASE」	61
補助金・税制・出資	省エネ関連設備等の導入に対する支援	7		
	中小企業成長支援ファンド／中小企業経営力強化支援ファンド／中小グループ化・事業再構築支援ファンド	17		
補助金・税制・出資	先端設備等導入制度計画に係る固定資産税の特例	29		
	地域未来投資促進法による支援	35		
補助金・税制・出資	健康・医療事業分野への資金供給	39		
	中小企業等事業再構築促進事業	41		
補助金・税制・出資	中小建設企業への支援	266		
情報提供	販路開拓コーディネート事業	24	中小企業と国内外の信頼できる企業とを繋ぐビジネスマッチングサイト「GoosTea(ジーゴスカ)」	23
	中小企業組合に対する助言、情報提供	28	新事業創出支援事業	34
セミナー・研修・イベント	ITプラットフォーム・IT戦略ナビ・みらデジ	28		
	標準化(JIS、ISO等)活用支援制度	30		
セミナー・研修・イベント	中小企業の会計	244		
セミナー・研修・イベント	新価値創造展・中小企業総合展	22	新価値創造展・中小企業総合展	22
	中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き、DX認定	32		
セミナー・研修・イベント	中小企業大学の研修	78		
	地域未来投資促進法による支援	35		
融資等による支援	経営革新計画	36	新事業支援施設(ビジネス・インキュベータ)による創業・ベンチャー支援	21
			地域未来投資促進法による支援	35
融資等による支援			経営革新計画	36
			伝統的工芸品産業支援補助金	40

ものづくり企業のための支援制度等活用ガイド (兵庫県尼崎市)

- ✓ 尼崎市だけでなく、国、兵庫県の制度も収録(約300件)
- ✓ 類似する制度を比較しやすいように分類整理
- ✓ 市内のすべてのものづくり企業(大企業を除く)を訪問して配布(有益なツール)
- ✓ 当初は国の補助事業、後に財団自主事業に
- 事業者だけでなく、国、兵庫県、尼崎市、商工会議所からも好評
(予算・人員削減により廃止)

ものづくり企業のための 支援制度等 活用ガイド

【尼崎市、兵庫県、国、関係機関の施策一覧】

第二版



ものづくり企業を応援します ■



平成22年7月

財団法人 尼崎地域・産業活性化機構

□ <分類1(分野分類)>と<分類2(内容分類)>による支援制度等の数

<分類2(内容)>	<分類1(分野)>														合計
	融資・あっせん	保証	貸付・リース	保険・共済制度	補助金	税金	出資	法律に基づく支援	情報提供・相談	マッチング	専門家の派遣・指導	セミナー・研修・イベント・交流会	表彰・顕彰	機器利用・設備・研究	
1 経営安定	29	14		5		2	1		1		1		1		54
2 設備導入	28	13	2			4									47
3 企業再生	5	1				1			1						8
4 技術革新	5				10	1		1	5	1	2	3		6	34
5 知的財産					1			5	16			1	5		28
6 デザイン													3	1	4
7 環境・エネルギー	6				5	1			3						15
8 IT導入・活用	2		1			1			1		1				6
9 新事業展開	10						1		1	1	2	2			17
10 創業・ベンチャー	7	3					1		1	1	1	3	1		18
11 販路開拓					2				8	5	1	2			18
12 下請取引	1	1						1	1	1					5
13 国際化・海外展開	2			1	2				12		1	7			25
14 事業承継	2					1	1	1	1		1	1			8
15 人材育成					2	2						12			16
16 雇用					18					5					23
17 立地	5				1	1		1	2						10
18 新たな連携					1			2							3
19 総合	2								9		3	1		2	15
20 その他									4				1	2	7
合計	104	32	3	6	42	14	4	11	66	14	14	40	5	6	361

支援制度等の実数 (287)

■ ご利用上の注意点

- 平成22年7月1日時点で編集しています。
- 掲載内容は、各機関が作成したパンフレット等をもとにして、支援制度等の“概要”をまとめたものです。ご利用時には各問合せ先で支援制度等の“詳細”をご確認ください。
- 1つの支援制度等が2つ以上の分類にまたがる場合、それぞれの分類に重複して掲載しています。
- 尼崎市・兵庫県の融資制度の、取扱金融機関を巻末(29頁)に掲載しています。

分類1	分類2	支援制度名/主体	対象/条件の有無	問合せ先	番号
経営安定	融資	短期融資(中小企業事業資金)/尼崎市 短期の資金を必要とする中小企業に 運転資金 の融資をあっせん。 【限度額】1,000万円、【利率(年率)】1.70%、【期間】12(6)か月以内	中小企業	(財)尼崎地域・産業活性化機構/06-6488-9565	1
	融資	短期資金/兵庫県 短期の資金を必要とする中小企業に 運転資金 の融資をあっせん。 【限度額】3,000万円、【利率(年率)】1.60%、【期間】1年または6か月以内	中小企業、総務	兵庫県 産業労働部 経営商業課 地域金融室/078-362-3321	2
	融資	一般融資(中小企業資金融資)/尼崎市 中小企業に 運転・設備資金 の融資をあっせん(小規模企業は小規模融資の限度額で不足する場合のみ)。 【限度額】中小企業:3,000万円(うち設備は経費の80%以内)、小規模企業:2,000万円(うち運転は1,000万円)、【利率(年率)】2.10%、【期間】運転:60(6)か月以内、設備:84(12)か月以内 (55番にも記載)	中小企業	(財)尼崎地域・産業活性化機構/06-6488-9565	3
	融資	小規模融資(中小企業事業資金)/尼崎市 小規模企業が必要とする 運転・設備資金 の融資をあっせん。 【限度額】1,000万円(市県民税非課税の場合は300万円以内)、【利率(年率)】2.00%、【期間】60(6)か月以内 (56番にも記載)	小規模企業	(財)尼崎地域・産業活性化機構/06-6488-9565	4
	融資	長期資金/兵庫県 中小企業等に長期の一般的 運転・設備資金 の融資をあっせん。 【限度額】企業:5,000万円、組合:1億円、【利率(年率)】2.00%、【期間】10年(2年)以内 (58番にも記載)	中小企業、総務	兵庫県 産業労働部 経営商業課 地域金融室/078-362-3321	5
	融資	普通貸付/国 中小企業に 運転・設備資金 を融資。 【限度額】4,800万円、【利率】融資期間等によって異なる、【期間】運転:5年(場合により7年)(1年)以内、設備:10年(2年)以内 (59番にも記載)	中小企業	(株)日本政策金融公庫 尼崎支店 西民生活事業/06-6481-3601	6
	融資	無担保無保証人融資(中小企業事業資金)/尼崎市 小規模企業が必要とする 運転・設備資金 の無担保・無保証人融資をあっせん。 【限度額】1,000万円、【利率(年率)】2.00%、【期間】60(6)か月以内 (60番にも記載)	小規模企業	(財)尼崎地域・産業活性化機構/06-6488-9565	7
	融資	無担保・無保証人貸付(小規模資金)/兵庫県 保証協会の保証残高が申込額を含め1,250万円以下の小規模事業者に 運転・設備資金 の融資をあっせん。 【限度額】1,250万円、【利率(年率)】1.70%、【期間】7年(6か月)以内 (61番にも記載)	小規模企業	兵庫県 産業労働部 経営商業課 地域金融室/078-362-3321	8
	融資	小規模無担保貸付(小規模資金)/兵庫県 保証協会の保証残高が申込額を含め4,000万円以下の小規模事業者に 運転・設備資金 の融資をあっせん。 【限度額】2,500万円、【利率(年率)】1.90%、【期間】7年(6か月)以内 (62番にも記載)	小規模企業、総務	兵庫県 産業労働部 経営商業課 地域金融室/078-362-3321	9
	融資	小規模事業者経営改善資金融資制度<マル経融資>/国 小規模事業者に経営改善のための 運転・設備資金 の無担保・無保証人融資をあっせん。 【限度額】1,500万円、【利率(年率)】1.85%、【期間】運転:7年(1年)以内、設備:10年(2年)以内 (63番にも記載)	小規模企業	尼崎商工会議所/06-6411-2254	10
	融資	第三者保証人等を不要とする融資制度/国 運転・設備資金 を第三者の保証や担保なしで融資。 【限度額】4,800万円、【利率(年率)】融資期間等によって異なる、【期間】運転:5年(場合により7年)(1年)以内、設備:10年(2年)以内 (64番にも記載)	中小企業	(株)日本政策金融公庫 尼崎支店 西民生活事業/06-6481-3601	11
	融資	小規模特別融資/尼崎市 小規模企業に 運転・設備資金 の融資をあっせん(全国統一制度である小口零細企業保証制度を活用)。 【限度額】1,250万円(既存取引の保証付き融資残高を含む)、【利率(年率)】1.70%、【期間】60(6)か月以内 (65番にも記載)	小規模企業	(財)尼崎地域・産業活性化機構/06-6488-9565	12

ものづくり企業のための支援施策ガイド （（公財）浜松地域イノベーション推進機構）

✓ 浜松市、国、静岡県などの主な支援施策を収録

（予算：浜松市、静岡県、県西部7市町⇒「県西部広域版」あり）



■ 浜松市新産業創出事業費補助金（研究開発・製品開発）

新技術・新製品・新サービスなどの研究開発を行い、製品化を目指す浜松市内の中小企業者などに対して、製品開発の一部を補助します。

対象者	(1)浜松市内に事務所を有する中小企業者 (2)新たに浜松市内に事務所を置き、事業を開始しようとする中小企業者 等
対象事業	成長7分野(次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタル、ロボティクス)の革新的な技術・製品・サービスの事業化に向けての研究開発、製品開発に係る経費
支援内容	〈補助額〉①研究開発補助金100万円～500万円 ②製品開発補助金150万円～1,000万円 ③社会課題解決型イノベーション補助金150万円～1,000万円 〈補助率〉補助対象経費の1/2以内
2024年度の事前申込	2024年2月26日(月)～3月22日(金)
申請書の提出	2024年4月5日(金) ※事前申込をされた方のみ
応募・利用方法	必要書類を持ち込み又は郵送にて10部(正本1部、写し9部)提出 ※詳しくはホームページをご覧ください

新製品開発等の補助金に関するお問い合わせは・・

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 技術支援グループ
☎053-489-8111 <https://www.hai.or.jp/>

【支援活動の流れ】



企業訪問

企業訪問 ▶ 課題等の聞き取り ▶ 支援メニューの提案・活用 ▶ 課題等の解決

財団在籍の経営・技術・知財コーディネーターを中心とした企業訪問によるきめ細かな相談対応を行い、出張型のワンストップサービスを実施し、企業や個人事業者の皆様が抱える課題解決に向けたアドバイス等を行います。

<https://www.hai.or.jp/guidebook/>

【参考】 研究開発に支援が求められる要因

①「知識のスピルオーバー」(正の外部性、外部経済)の問題

✓研究開発の成果(知識や技術)は、市場での取引を介さずに他の企業などに伝わる(対価を払わずに成果を利用できる)ことがある。

(例) 研究員との日常的な接触、学会発表、意見交換など

※「市場の失敗」の一例

市場の失敗が生じる要因には、「独占・寡占」、「外部性」、「公共財」、「情報の非対称性」、「費用逓減産業」、「不確実性」などがある。

【プラスの影響】

- ✓知識や技術の普及と共有により、さらなるイノベーションをもたらす可能性がある。

【マイナスの影響】

- ✓研究開発を実施した企業は、努力に対する見返りが小さくなるため、研究開発に対する意欲が低下し、研究開発投資は社会的に望ましい水準よりも過小になる。

⇒ 対策が必要

②「不確実性」「情報の非対称性」の問題

※「市場の失敗」の一例

- ✓研究開発には、期待された成果が得られるかどうか分からない技術的な「不確実性」が伴う。
- ✓そのため、資金調達が過小にしか行われず、高い成果が得られにくくなる。
- ✓資金の貸し手と借り手に見られる「情報の非対称性」の問題もある（技術の評価、信用）。特に、中小企業や経験と実績が少ないスタートアップ企業で問題となりやすい。
- ✓その一方で、イノベーションの創出に中小企業が果たす役割は大きい。

■①②の問題への対応策(研究開発の促進策)

- 補助金、研究開発投資減税、制度融資などの資金支援(減税は、赤字が多い中小企業には不向き[赤字で税金を納めていない])
- マッチング支援(大学、企業など)
- 研究成果の販路開拓支援
- 知的財産権の設定

※一定期間の独占使用権を付与

特許権(20年)、実用新案権(10年)、意匠権(25年)、商標権(10年[更新可])